

参 考 資 料

(政策評価の活用状況事例)

(平成27年度政府案)

平成27年2月

財務省主計局

【 目 次 】

	頁
(1) 【 内 閣 府 】 消費者に対する教育・普及啓発の企画・立案・推進	1
(2) 【 総 務 省 】 公害紛争の処理、土地利用の調整	1
(3) 【 法 務 省 】 出入国の公正な管理	2
(4) 【 外 務 省 】 経済協力(うち、ODAの理解促進に必要な経費)	2
(5) 【 財 務 省 】 庁舎及び宿舍の最適化の推進(うち、「国家公務員宿舍の削減計画」等に関するもの)	3
(6) 【 文部科学省 】 大学などにおける教育研究の質の向上(うち、先進的医療イノベーション人材養成事業)	3
(7) 【 文部科学省 】 科学技術システム改革の先導(うち、社会的課題対応型科学技術に係る調査研究)	4
(8) 【 厚生労働省 】 労働時間の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること(うち、テレワーク普及促進対策事業)	4
(9) 【 厚生労働省 】 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業の適正な運営を確保すること	5
(10) 【 農林水産省 】 食の安全と消費者の信頼確保(うち、家畜衛生対策事業)	5
(11) 【 農林水産省 】 森林の有する多面的機能の発揮(うち、森林整備等への民間資金活用調査実証事業)	6
(12) 【 経済産業省 】 海外市場開拓支援(うち、貿易投資促進事業)	6
(13) 【 国土交通省 】 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する(うち、地震津波観測業務等)	7
(14) 【 国土交通省 】 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	7
(15) 【 環 境 省 】 環境政策の基盤整備(うち、環境研究総合推進費事業)	8
(16) 【 防 衛 省 】 研究開発の推進(うち、将来戦闘機システムのバーチャル・ビークルの研究)	8

(注) ・政策評価の結果を活用し予算の効率化に繋がる取組みを行ったものを「活用額」として記載している。
・計数については、精査の結果、異同を生じる場合がある。

(1) 【所管】内閣府		【会計・組織(勘定)】一般会計・消費者庁		【事項】消費者政策に必要な経費		
【政策名】消費者に対する教育・普及啓発の企画・立案・推進		【項】消費者政策費		【事項】消費者政策に必要な経費		
予算額 【活用額】	政策の概要	達成しようとする目標	要求省庁による政策評価	財務省の考え方		
平成26年度 当初予算額	47百万円	○ 教育 ・消費者教育関連の教材及び実践事例等に関する情報等を集約して提供している消費者教育ポータルサイトの充実。 ・消費者教育用副教材作成。	○ 教育 ・学校、家庭、地域、職場等において消費生活に関する教育が充実されるよう必要な施策を講じ、消費者の自立を支援。 ○ 普及啓発 ・消費者団体等と連携し、消費者問題に関する普及啓発活動を推進し、消費者の自立を支援。 ・高齢者等の消費者トラブルの防止、子どもの不慮の事故防止等を図るための施策を推進し、高齢者等の消費者トラブルの防止、子どもの不慮の事故減少への寄与を図る。	【政策評価結果のポイント】 ・目標を達成した施策(消費者教育ポータルサイトを活用した情報提供の拡充・充実等)については、施策の中間的な目標をクリアしているという見方が妥当というものが多く、目標に向かって着実に前進していると、評価すべき。 ・一部施策については、目標未達成のもの(メール配信の登録者数、シンポジウムの開会回数)があるものの、取組の趣旨を鑑みれば、前向きに評価すべき内容である。 【予算要求への反映内容】 ・政策評価結果を踏まえ、消費者に対する普及啓発事業について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	【政策評価結果に対する考え方】 ・消費者教育ポータルサイト上の情報提供については、同サイトに掲載されている既存情報の更新、新規増情報掲載により、情報提供の拡充・充実を図っている。 ・施策の実施に当たっては、同サイトの更新件数とは別に、消費者が求める情報の効率的・効果的な選定・掲載が重要である。 【政策評価結果の活用状況】 ・消費者の利便性向上のための、ポータルサイトのリニューアル経費については、所要額を措置した。 ・一方、同サイトに掲載する情報の選定については、すでに消費者庁(消費者教育推進会議)において議論されているものもあるため、情報の選定手法について効率化を図り予算を縮減した。	
平成27年度 政府案	46百万円	○ 普及啓発 ・消費者月間に、消費者庁、地方自治体、事業者等が消費者問題に関する事業を集中的に実施。 ・高齢者、障害者等に対し消費者トラブルに関する情報提供等を行う仕組みを構築。 ・子どもの事故防止に関する注意喚起情報等を発信。				
【活用額:▲2百万円】						
(2) 【所管】総務省		【会計・組織(勘定)】一般会計・公害等調整委員会		【事項】公害紛争処理等に必要な経費		
【政策名】公害紛争の処理、土地利用の調整		【項】公害等調整委員会		【事項】公害紛争処理等に必要な経費		
予算額 【活用額】	政策の概要	達成しようとする目標	要求省庁による政策評価	財務省の考え方		
平成26年度 当初予算額	61百万円		【政策評価結果のポイント】 ・個別の公害紛争のそれぞれの特性を踏まえた上で、事件調査の実施や現地期日(※)の開催に適切に取り組みつつ審理を進めており、紛争の迅速かつ適正な処理が行われている。(※)現地期日・・・原告者等の利便性を考慮し、東京から離れた所に在住する当事者の負担軽減を図るため、現地で審問等を開催すること。 【予算要求への反映内容】 ・現地期日等開催経費及び一般事務経費の縮減を図った。	【政策評価結果に対する考え方】 ・測定指標としている現地期日開催状況について、目標を「必要性が乏しい場合を除き、可能な限り開催」として基準回数20回(平成22年度)に対し、24、25年度開催実績がそれぞれ9回、6回となっていることから、職員旅費(1,052千円)、庁費(1,527千円)等について経費縮減を図った。		
平成27年度 政府案	63百万円	・公正かつ中立な立場から公害紛争事件の迅速かつ適正な処理を図る。				
【活用額:▲4百万円】						

(3) 【所管】法務省 【会計・組織(勘定)】一般会計・法務本省 【項】出入国管理企画調整推進費 【会計・組織(勘定)】一般会計・地方入管管理官署 【項】出入国管理業務費 【政策名】出入国の公正な管理		【事項】出入国管理の企画調整及び推進に必要な経費 【事項】出入国管理業務に必要な経費		
予算額 【活用額】	政策の概要	達成しようとする目標	要求省庁による政策評価	財務省の考え方
平成26年度 当初予算額 19,660百万円	・我が国の国際交流の推進及び観光立国実現のため、円滑な出入国審査の実施を推進するとともに、安全・安心な社会の実現のため、不法滞在者等対策を推進する。	・円滑な出入国審査の実施を推進するため、自動化ゲートの利用者登録数の増加及び自動化ゲート利用率の向上を図る。 ・中長期在留者の在留状況について、正確かつ最新の情報を継続的に把握するための事実の調査を積極的に実施し、これにより偽装滞在が疑われる者については在留資格取消制度を積極的に適用するなど、不法滞在者等への対策を推進する。	【政策評価結果のポイント】 ・自動化ゲート利用者登録数及び自動化ゲート利用率は前年を大きく上回ったことから、円滑な出入国審査の実施を推進するという目標の達成に有効に寄与したと認められる。 ・事実の調査実施件数は前年より増加し、それに伴い多くの偽装滞在者を発見することができたことから、目標の達成に有効に寄与したと認められる。 【予算要求への反映内容】 ・引き続き政策を推進していく必要があることから、システムの運用支援業務委託費等について、執行実績を反映させるなどの見直しを行い経費の節減を図る一方、必要な経費を要求した。	【政策評価結果に対する考え方】 ・目標達成に向け、事業の必要性や緊急性等を考慮し、より一層、効率的な実施に向けた工夫が必要である。 【政策評価結果の活用状況】 ・観光立国実現のため、出入国審査の体制整備を強化する一方、システム関係経費の内容が効率的なものとなるよう精査したこと等、予算の効率化・重点化を図った。
平成27年度 政府案 20,536百万円				
【活用額：▲41百万円】				
(4) 【所管】外務省 【会計・組織(勘定)】一般会計・外務本省 【項】経済協力費 【政策名】経済協力(うち、ODAの理解促進に必要な経費)		【事項】経済協力に必要な経費		
予算額 【活用額】	政策の概要	達成しようとする目標	要求省庁による政策評価	財務省の考え方
平成26年度 当初予算額 294百万円	・テレビ番組やイベント等の情報発信を通じて、国民のODAへの関心を喚起する。	・ODAホームページへのアクセス数の増加及びテレビ番組等の内容を充実させることにより、ODAに対する国民の理解・支持を高める。	【政策評価結果のポイント】 ・ホームページのアクセス数の年度目標(年間8,000万～9,000万件程度)は概ね達成した一方で、広報番組の視聴率は目標(年間平均5～6%)を下回った。 【予算要求への反映内容】 ・テレビ番組制作・放映について、従来実施していた通年での放映形態を見直し、年間数回の特別番組にすることで、放送内容の充実を図り、予算の削減要求を行った。	【政策評価結果に対する考え方】 ・テレビ番組の視聴率については、過去数年間にわたり、目標が達成できていなかった。また、ODAに対する実質的な国民理解の促進への効果を測定する成果指標が設定されていなかった。インターネット等で二次利用することを通じて、より費用対効果を高めることができるのではないかと。 【政策評価結果の活用状況】 ・「ODAや国際協力に関する理解・関心の促進度合い」という新たな成果指標を設定した。30分番組を年間3回放映し、それらを二次利用することで、ODA政策に関する発信力の強化及び新規視聴者の獲得を目指すとともに、予算の費用対効果の向上を図った。
平成27年度 政府案 203百万円				
【活用額：▲82百万円】				

(5) 【所管】財務省 【会計・組織(勘定)】一般会計・財務本省 【項】公務員宿舎施設費 【項】資産債務管理費 【会計・組織(勘定)】一般会計・財務局 【項】財務局業務費		【事項】公務員宿舎建設等に必要な経費 【事項】民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営に必要な経費 【事項】公務員宿舎の維持管理に必要な経費		
【政策名】庁舎及び宿舎の最適化の推進(うち、「国家公務員宿舎の削減計画」等に関するもの)				
予算額 【活用額】	政策の概要	達成しようとする目標	要求省庁による政策評価	財務省の考え方
平成26年度 当初予算額 10,985百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・国有財産の個々の特性を踏まえた柔軟な対応を含め、経済財政状況や行政ニーズの変化に即応した国有財産行政を展開するとの基本的な考え方の下、その最適化の推進。 ・平成23年12月1日に「国家公務員宿舎の削減のあり方についての検討会」においてとりまとめられた「国家公務員宿舎の削減計画」等を着実に実施。 	①平成28年度末を目途に、宿舎戸数約21.8万戸から16.3万戸まで、5.6万戸程度の削減を行うこととし、全国10,684住宅のうち5,046住宅を廃止する。 ②老朽化し耐震性等に問題のある宿舎のうち廃止しないものについては、コスト比較の結果、耐震改修等(471住宅)、借受への移行(62住宅)、建替(38住宅)により対応する。	【政策評価結果のポイント】 ・廃止が決定された宿舎については、順次、入居者の退去、宿舎の廃止、宿舎跡地処分等の手続きなど、削減に向けた取組みを進めている。 【予算要求への反映内容】 ・「国家公務員宿舎の削減計画」等を踏まえ、宿舎削減に見合う経費を削減しつつ、耐震改修等、借受移行、建替に必要な経費を要求した。	【政策評価結果に対する考え方】 ・「国家公務員宿舎の削減計画」等の着実な実施が必要である。 【政策評価結果の活用状況】 ・「国家公務員宿舎の削減計画」等を踏まえ、耐震改修等、借受移行、建替の実施に当たりコストを精査し、また、宿舎削減に伴う公務員宿舎の維持管理等のコストを精査して関係予算を縮減した。
平成27年度 政府案 10,771百万円				
【活用額：▲46百万円】				
(6) 【所管】文部科学省 【会計・組織(勘定)】一般会計・文部科学本省 【項】高等教育振興費		【事項】大学における教育研究拠点の形成等に必要な経費		
【政策名】大学などにおける教育研究の質の向上(うち、先進的医療イノベーション人材養成事業)				
予算額 【活用額】	政策の概要	達成しようとする目標	要求省庁による政策評価	財務省の考え方
平成26年度 当初予算額 3,915百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・大学等の教育研究を支える基盤を強化しつつ、特色ある発展に向けた取組みを支援することや、事前・事後の評価の適切な役割分担と協調を確保すること等により、大学等の国際化や教育研究の質の向上・保障を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学における教育内容・方法等の改善・充実が図られる。 ・各大学が単独で又は連携して、個性・特色を踏まえた人材の育成機能を強化する。 	【政策評価結果のポイント】 ・大学等の特色ある多様で自主的な取組みの推進を継続しつつ、効率性の観点から、限られた予算の範囲内で各取組の更なる充実を図る必要がある。 【予算要求への反映内容】 ・政策評価結果を踏まえ、人件費、設備備品費、会場借料等の積算単価の見直しにより経費削減を図り、予算の削減要求を行った。	【政策評価結果に対する考え方】 ・大学・大学病院における高度医療人材養成機能が強化されるなど、政策目標は一定程度達成できたものと認められるが、効率性の観点から取組みの更なる充実が必要である。 【政策評価結果の活用状況】 ・政策評価の結果を踏まえ、効率性の観点から大学の自主的な取組みの更なる充実が図られるよう、指導教員、専門家の業務を整理し、一部を既存の教職員に対応させることで、人件費等の関係予算を要求額より更に縮減した。
平成27年度 政府案 3,205百万円				
【活用額：▲521百万円】				

(7) 【所管】文部科学省 【会計・組織(勘定)】一般会計・文部科学本省所轄機関 【項】科学技術・学術政策研究所 【事項】科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要経費 【政策名】科学技術システム改革の先導(うち、社会的課題対応型科学技術に係る調査研究)				
予算額 【活用額】	政策の概要	達成しようとする目標	要求省庁による政策評価	財務省の考え方
平成26年度 当初予算額 64百万円	・研究開発支援の中核をなす研究費について、使い勝手向上のための運用改善や、研究費配分における無駄の徹底排除を行うとともに、科学技術イノベーションに関する調査研究の推進、研究開発評価の在り方の検討及び評価に関する専門的知見を有する人材等の養成を通じて、エビデンスに基づく政策の企画立案や研究開発の効果的・効率的推進を図る。また、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」を構築し、システム改革の導入等を促す。	・科学技術イノベーションに関する調査研究の推進及び研究開発評価システムの改善と充実を図ることにより、これらの成果を客観的根拠(エビデンス)に基づく政策の企画立案、その評価及び検証結果の政策への反映を進め、優れた研究開発活動の推進、人材養成、効果的・効率的な資金配分、説明責任の強化等を図る。	【政策評価結果のポイント】 ・研究開発評価ワークショップや研究開発評価人材育成研修アンケートでは、各事業の満足度目標値80%に対して各々80%を超え期待された効果は得られている。 【予算要求への反映内容】 ・実施すべき調査研究を明確化し必要な予算を重点的に要求する一方、積算単価を見直す等のコスト削減を図った。	【政策評価結果に対する考え方】 ・社会的課題対応型科学技術に係る調査研究において、目標値80%に対し、23年度98%、24年度92%と高い実績値となっていることを踏まえ、効率性、有効性の観点から予算の見直しが必要である。 【政策評価結果の活用状況】 ・事業を効率的に進めるため、客員研究員等のコスト削減を行い、予算を縮減した。
平成27年度 政府案 41百万円				
【活用額:▲5百万円】				
(8) 【所管】厚生労働省 【会計・組織(勘定)】労働保険特別会計・労災勘定 【項】仕事生活調和推進費 【事項】仕事と生活の調和の推進に必要な経費 【政策名】労働時間の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること(うち、テレワーク普及促進対策事業)				
予算額 【活用額】	政策の概要	達成しようとする目標	要求省庁による政策評価	財務省の考え方
平成26年度 当初予算額 1,798百万円	・長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進を図ること、テレワークの普及啓発を図ることを推進するために行うもの。	・労働時間等の課題について労使が話し合いの機会を設けている事業場の割合59.7%以上(25年度目標) ・週労働時間60時間以上の雇用者の割合9.1%以下(25年度目標) ・年次有給休暇取得率47.1%以上(25年度目標) ・特別な休暇制度普及率56.6%以上(25年度目標) ・週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワーカー数に占める割合4.5%以上(26年度目標) ・労働契約法解説セミナー参加者のうち労働契約法等労働関係法令の理解が進んだと考える人の割合95%(25年度目標)	【政策評価結果のポイント】 ・「世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日閣議決定)」により、2020年には、テレワーク導入企業を2012年度比で3倍、週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワーカー数を全労働者数の10%以上にすることが定められたことから、これまで以上に施策を展開する必要がある。 【予算要求への反映内容】 ・引き続き雇用型在宅型テレワーカー数等の増加に向けてテレワークの普及に向けた新たなモデル確立のための実証事業の実施等に必要経費を要求した。	【政策評価結果に対する考え方】 ・平成22年度以降、在宅型テレワーカー数は増加していることから、本施策の一定程度の有効性は認められるものの、効率的な事業実施に向けてより一層の工夫が必要である。 【政策評価結果の活用状況】 ・引き続き目標達成に向け本施策を効果的に実施するために必要な予算に重点化する一方、効率性の観点から既定経費の精査を行い、所要額を措置した。
平成27年度 政府案 2,118百万円				
【活用額:▲313百万円】				

(9)【所管】厚生労働省 【会計・組織(勘定)】一般会計・都道府県労働局、労働保険特別会計・雇用勘定 【項】職業紹介事業等実施費 【事項】職業紹介事業等の実施に必要な経費 【政策名】公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業の適正な運営を確保すること				
予算額 【活用額】	政策の概要	達成しようとする目標	要求省庁による政策評価	財務省の考え方
平成26年度 当初予算額 21,525百万円	<p>・公共職業安定所において、個々の求人・求職者のニーズにあったきめ細かな職業相談・職業紹介を実施し、労働市場における需給調整機能の強化を図る。</p> <p>・職業紹介事業等の適正な運営を確保すること等により、職業の安定を図る。また、労働者派遣事業の適正な運営の確保に関する措置を講ずるとともに、派遣労働者の保護を図り、もって派遣労働者の雇用の安定等に資する。</p>	<p>・公共職業安定所の求職者の就職率(常用)30%以上</p> <p>・雇用保険受給者の早期再就職割合28%以上</p> <p>・公共職業安定所の求人の充足率(常用)24.5%以上</p> <p>・しごと情報ネットの利用者がこれを通じて求人情報に応募するなど具体的な行動を起こした割合35%以上</p> <p>・説明会等において労働者派遣法の周知啓発を図った事業所数20,000所</p> <p>※いずれも25年度目標</p>	<p>【政策評価のポイント】</p> <p>・目標について一部を除き前年度水準及び目標を上回っており、公共職業安定所における職業相談・職業紹介について、職業相談員等の配置数の見直しを行う中、各労働局での職員向けのキャリア・コンサルティング研修等を実施し、ハローワーク職員の専門性を向上させることなどにより、効率的な業務運営に努めていると評価している。</p> <p>【予算要求への反映内容】</p> <p>・各種就職支援事業の相談員の配置数の見直し等により、予算の削減を行った。</p>	<p>【政策評価結果に対する考え方】</p> <p>・目標達成に向け、引き続き、求人充足サービスや人材不足分野を中心としたマッチング機能の強化に取組むとともに、民間人材ビジネスの活用を含め、事業の効率性を高めることが必要である。</p> <p>【政策評価結果の活用状況】</p> <p>・政策評価の結果を踏まえ、効率的な業務運営に必要な経費を措置しつつ、各種就職支援業務の相談員の配置数の更なる見直し等を行い、予算の削減を行った。</p>
平成27年度 政府案 21,085百万円				
【活用額：▲699百万円】				
(10)【所管】農林水産省 【会計・組織(勘定)】一般会計・農林水産本省 【項】食の安全・消費者の信頼確保対策費 【事項】食の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費 【政策名】食の安全と消費者の信頼確保(うち、家畜衛生対策事業)				
予算額 【活用額】	政策の概要	達成しようとする目標	要求省庁による政策評価	財務省の考え方
平成26年度 当初予算額 1,929百万円	<p>・我が国におけるBSEの浸潤状況を把握するための死亡牛BSE検査に係る検査費用等の助成、オーエスキー病等の清浄化に向けた、生産者による自主的な検査、ワクチン接種及びとう汰等に対する支援。</p>	<p>・家畜の伝染性疾病等の発生予防・まん延防止対策の徹底による国民への安全な畜産物の供給体制の確保と消費者の信頼確保に寄与。</p>	<p>【政策評価結果のポイント】</p> <p>・家畜の伝染性疾病の国内での発生及びまん延の防止対策を的確に行うことにより、我が国の農畜産業に大きな被害をもたらすリスクを軽減し、国内農業生産の確保に貢献した。</p> <p>【予算要求への反映内容】</p> <p>・死亡牛緊急検査処理円滑化推進事業について、27年度より死亡牛BSE検査対象の見直し(対象の縮小(月齢24ヶ月以上⇒月齢48ヶ月以上))を実施予定であり、27年度概算要求においてもその方針を反映した。</p>	<p>【政策評価結果に対する考え方】</p> <p>・我が国のBSE対策が奏功し、国際獣疫事務局(OIE)により「無視できるBSEリスク」の国のステータスの認定を受けたところ。</p> <p>・今後、万が一の発生に備え、一定レベルの監視体制を継続しつつ、効率的な対策を実施する必要がある。</p> <p>【政策評価結果の活用状況】</p> <p>・死亡牛BSE検査対象の見直しや死亡牛処理の効率化を図ることにより、予算を縮減した。</p>
平成27年度 政府案 1,688百万円				
【活用額：▲22百万円】				

(11)【所管】農林水産省 【会計・組織(勘定)】一般会計・林野庁 【項】森林整備・保全費 【事項】森林整備・保全に必要な経費 【政策名】森林の有する多面的機能の発揮(うち、森林整備等への民間資金活用調査実証事業)				
予算額 【活用額】	政策の概要	達成しようとする目標	要求省庁による政策評価	財務省の考え方
平成26年度 当初予算額 100百万円	・民間資金を活用した森林整備等を進めるための新たな仕組み(企業の経済活動との相乗効果が期待される森林整備等を促進する仕組み等)を構築する。	・企業が森林整備等に取り組む箇所数を増加させること。	【政策評価結果のポイント】 ・事業の一部(森林整備等が企業経営にもたらす効果の調査分析等)について所要の目的が達成された。 ・「国民参加の森林(もり)づくりと森林の多様な利用の推進」の施策に関して設けられている測定指標(森林に関するCSR活動等を実施する民間企業の割合)は年度ごとの目標値を達成している(「A」判定)。 【予算要求への反映内容】 ・これまでの政策評価結果を踏まえ、予定する実証事業の地域数の絞り込みを行う等、必要な経費について縮減を図った。	【政策評価結果に対する考え方】 ・民間企業の森林整備等に対する意識は高まってきていると考えられ、関連事業については、より効率的に実施していく必要がある。 【政策評価結果の活用状況】 ・政策評価の結果を踏まえ、多様な主体による森林づくり活動の支援につながる事業について、シンポジウム開催経費の削減等により効率化を図り、予算を縮減した。
平成27年度 政府案 26百万円				
【活用額:▲4百万円】				
(12)【所管】経済産業省 【会計・組織(勘定)】一般会計・経済産業本省 【項】海外市場開拓支援費 【事項】貿易投資促進事業 【政策名】海外市場開拓支援(うち、貿易投資促進事業)				
予算額 【活用額】	政策の概要	達成しようとする目標	要求省庁による政策評価	財務省の考え方
平成26年度 当初予算額 1,959百万円	・インフラ・システムの輸出促進を目的とした研修・専門家派遣や若手人材の海外インターンシップ等を行う。	・技術協力ツールを戦略的に活用して、新興国が抱える課題を解決しその経済発展に寄与するとともに、インフラ・システム輸出及び日本企業の海外展開を促進する。	【政策評価結果のポイント】 ・これまでの事業成果を分析し、貿易投資促進への寄与度が高い事業等に重点化を図った。 【予算要求への反映内容】 ・インフラ・システム輸出戦略に即した案件に重点化を図り、対象経費を削減した。	【政策評価結果に対する考え方】 ・これまでの事業成果を分析し、貿易投資促進への寄与度が高い事業へ重点化することは重要である。 【政策評価結果の活用状況】 ・対象事業の重点化等により、予算の更なる効率化を図った。
平成27年度 政府案 1,400百万円				
【活用額:▲250百万円】				

(13)【所管】国土交通省 【会計・組織(勘定)】一般会計・国土交通本省 【項】観測予報等業務費 【事項】自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費 【政策名】自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する(うち、地震津波観測業務等)				
予算額 【活用額】	政策の概要	達成しようとする目標	要求省庁による政策評価	財務省の考え方
平成26年度 当初予算額 1,530百万円	・地震や津波による災害の防止軽減のため、気象庁や関係機関が整備した地震計や震度計を活用して国内外の地震活動を観測・監視し、最新の地震学的知見に基づく解析を行い、適時的確に緊急地震速報、津波警報や震度情報等の防災情報を発表する。	・大きな地震の際に高層建築物等に被害をもたらすおそれのある長周期地震動について、平成24年度から提供を開始した「長周期地震動情報」の周知・広報に取組み、平成29年度までに「長周期地震動情報」の三大都市圏住民の認知度を50%以上とすること。	【政策評価結果のポイント】 ・「長周期地震動情報」の三大都市圏住民への認知度について、目標達成に一層の努力が必要である。 ※三大都市圏住民の認知度 (平成25年度):6% 【予算要求への反映内容】 ・政策目標の達成に向けて、長周期地震動情報の提供方法等についての検討及び震度計の整備に必要な予算を要求した。	【政策評価結果に対する考え方】 ・目標達成に向け、長周期地震動情報の周知・広報に着実に取り組むことが必要である。 【政策評価結果の活用状況】 ・政策評価の結果を踏まえ、有効性の観点から、まずは長周期地震動情報について三大都市圏住民の認知度の向上を図るため、事業内容を周知・広報等の検討に絞ることで、予算を縮減した。
平成27年度 政府案 2,162百万円				
【活用額:▲47百万円】				
(14)【所管】国土交通省 【会計・組織(勘定)】一般会計・国土交通本省 【項】不動産市場整備等推進費 【事項】不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費 【政策名】不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
予算額 【活用額】	政策の概要	達成しようとする目標	要求省庁による政策評価	財務省の考え方
平成26年度 当初予算額 317百万円	・不動産市場の透明性を確保し、取引の円滑化・活性化を図るため、不動産取引や不動産市場に関する情報の整備・提供の充実を図るとともに、安心・安全のための消費者保護施策等を進めている。	・業績指標の目標達成等により、不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進していく。	【政策評価結果のポイント】 ・一部の業績指標においては、順調に推移したものの、業績指標「土地総合情報ライブラリーへのアクセス件数」については、目標達成への水準を下回っており、目標達成に向け努力が必要である。 【予算要求への反映内容】 ・政策評価結果を踏まえ、不動産市場の持続的な発展を更に推進するため、市場の整備や、適正な土地利用のための条件整備に向けた取組等について支援を図るため、土地情報整備・提供推進経費については、より効率的に事業を実施するため調査内容の改善等を行い、要求額の縮減を図るとともに、目標達成に向け、施策のPRに係る費用について要求に反映した。	【政策評価結果に対する考え方】 ・「土地総合情報ライブラリーへのアクセス件数」については、過去数年間にわたり目標値に対し実績値が低いまま推移しており、事業目標の達成に向けた見直しが必要である。 【政策評価結果の活用状況】 ・取引価格等土地情報の整備・提供推進経費について、調査内容等について更なる見直しを図り、予算を縮減した。
平成27年度 政府案 275百万円				
【活用額:▲40百万円】				

(15)【所管】環境省		【会計・組織(勘定)】一般会計・環境本省		【事項】環境研究総合推進に必要な経費	
【政策名】環境政策の基盤整備(うち、環境研究総合推進費事業)		【項】環境研究総合推進費		【事項】環境研究総合推進に必要な経費	
予算額 【活用額】	政策の概要	達成しようとする目標	要求省庁による政策評価	財務省の考え方	
平成26年度 当初予算額	5,387百万円	<p>・環境技術の研究開発を進め、環境と経済の統合された社会の実現に寄与する。</p>	<p>【政策評価結果のポイント】</p> <p>・政策評価の目標値として研究課題の事後評価(5段階)で上位2段階を獲得した課題数が60%以上としているところ、僅かに及ばなかったものの、おおむね目標に近い実績値となっている。</p> <p>※実績値 22年度 52.6% 23年度 39.1% 24年度 50.0% 25年度 57.3%</p> <p>【予算要求への反映内容】</p> <p>・評価結果の趣旨を踏まえ、より環境政策に貢献する内容の研究課題を重点的に推進するため、必要な予算を要求した。</p>	<p>【政策評価結果に対する考え方】</p> <p>・目標値について、近年の実績値では目標(60%)を達成できていないため、高評価が見込める案件に絞込みを行う必要がある。</p> <p>【政策評価結果の活用状況】</p> <p>・研究課題の新規採択時に高い成果が見込める案件に絞り込みを行わせることとし、予算を縮減した。</p>	
平成27年度 政府案	5,300百万円				
【活用額: ▲1,000百万円】					
(16)【所管】防衛省		【会計・組織(勘定)】一般会計・防衛本省		【事項】研究開発に必要な経費	
【政策名】研究開発の推進(うち、将来戦闘機システムのバーチャル・ピークルの研究)		【項】防衛力基盤整備費		【事項】研究開発に必要な経費	
予算額 【活用額】	政策の概要	達成しようとする目標	要求省庁による政策評価	財務省の考え方	
平成26年度 当初予算額	0百万円	<p>①将来戦闘機の基本的性能に関するトレードオフスタディを実施するとともに、将来戦闘機システムについて人間(パイロット)が介在したシミュレーションを実施し、将来戦闘機の概念設計技術及びシステム成立性検証技術を確立する。</p> <p>②F-2後継機の開発可否に係る判断の資とする。</p>	<p>【政策評価結果のポイント】</p> <p>・我が国が蓄積した各種先進技術の成果を踏まえた将来戦闘機の技術的成立性に関する研究が必要である。</p> <p>・先行研究事業の成果等を可能な限り活用し、新規検討に伴う工数の発生及び研究経費の抑制を図る計画としていることは効率的である。</p> <p>【予算要求への反映内容】</p> <p>・政策評価結果を踏まえ、所要の時期(平成29年度)までに将来戦闘機の技術的成立性を評価するため、経費の抑制等を図った所要額を要求した。</p>	<p>【政策評価結果に対する考え方】</p> <p>・本事業は中期防衛力整備計画(平成26年度～平成30年度)に沿って、F-2後継機の開発可否に係る判断に資するものであり、また、実際の機体を製造することなく技術的成立性を評価可能な装置であることから、政策の有効性・効率性は認められるものの、より一層の効率化の工夫が必要である。</p> <p>【政策評価結果の活用状況】</p> <p>・費用対効果及び先行研究事業の成果をより一層活用するという観点から、設計経費及びソフトウェア作成経費を精査し、予算を縮減した。</p>	
平成27年度 政府案	5,213百万円				
【活用額: ▲182百万円】					